

## 第 2 1 回議会力向上会議記録（抄）

（28. 3. 31）

### 一、協議事項について

正副座長より、次の事項に関し意見聴取を行い、協議の結果、下記のとおりとなった（別紙資料参照）。

なお、案件に入るに先立ち、自由民主党・市民クラブ 平田 大士議員に代わり、西川 良平議員が出席する旨、座長より報告があった。

#### 1. 平成28年2月定例会で試行した議事運営の検証について

委員間討議について【議会基本条例第13条】

##### 【協議結果】

引き続き、5月定例会においても試行を継続し、委員間討議の実績を積み上げていくとともに、併せて、常任委員会における議案質疑の充実を含めた委員会運営の手法についても工夫、検討していくことを確認した。

#### 2. 傍聴の扱いについて

本会議や委員会等における傍聴の取扱いについて、これまでの規定の改正の必要性について、協議した。

##### 【各会派等より出された主な意見】

- ・堺市議会傍聴規則第3条但書に規定する傍聴定員の弾力規定（「ただし、特に必要があると認めるときは、この限りでない。」）の委員会への適用について

大阪維新の会 堺市議会議員団	特殊な案件の場合等、制限なく委員長の裁量により、定員を弾力的に運用できるとするのは違和感がある。別の歯止めをかけておくべきである。
公明党 堺市議団	弾力規定を適用する際の委員長の判断基準、また職員の配置や安全面の配慮等を総合的に勘案し、引き続き検討すべき。
ソレイユ堺	委員会についても安全面に配慮したうえで、弾力規定を設けてはどうか。
日本共産党 堺市議会議員団	委員会についても弾力規定を設けるべきである。 傍聴における安全性の確保と傍聴席の増加は別問題であり、会場の状況によって委員長が判断すればよい。
長谷川 俊英議員	一般傍聴とモニター傍聴では臨場感が異なるため、可能な限り一般傍聴できる状況を作るべきである。モニターに映らない会場全体の様子を知ることが市民にとっての「知る権利」であり、これをどのように保障するかという観点から考えるべきである。弾力的な運用ができる仕組みにすべきである。

##### 【協議結果】

意見集約に至らず、各会派等において持ち帰り検討することとし、本日、各会派等より出された意見を含め、本件は議会運営委員会に申し送ることとした。

### 3. 政務活動費について

正副座長から「政務活動費の運用指針」の改正案（資料3）が示され、政務活動費の運用指針及び今後の政務活動費の適正な運用のあり方について協議した。

#### 【各会派等より出された主な意見】

大阪維新の会 堺市議会議員団	正副座長案を中心に検討していきたい。また次の2点を提案したい。 ①政務活動費領収書等貼付用紙のインターネット公開 ②政務活動費後払い
公明党 堺市議会議員団	正副座長案に異論はない。 大阪維新の会堺市議会議員団の提案のうち、 ①領収書等貼付用紙のインターネット公開については、費用やデータ容量等も踏まえ、検討してはどうか。 ②現在、会派内で後払いとその点検等をシステム化して行っているが、労力を要するものである。点検できる体制づくりとパッケージで検討してはどうか。
ソレイユ堺	正副座長案に異論はない。 運用指針に添う支出であり問題ないと考えた支出が、監査委員の判断や意見で問題ありとされる事例がある。監査委員から政務活動費に対する判断基準を示していただき、これを解消し得るような運用指針の見直しが必要ではないか。
自由民主党・ 市民クラブ	正副座長案を基本に検討することに異論はない。 ①市政報告等の文面（内容）の適不適を誰がチェックするのか、すべきなのか、検討する必要がある。 ②現在の四半期毎の必要書類の提出については、事務負担が大きく、4ヶ月、半年に1回等頻度の見直しを行ってもよいのではないか。
日本共産党 堺市議会議員団	（資料3）（7）見積もり合わせについて 毎回、複数の業者から見積もり書を徴取しなければならないか。同一業務であれば、最初の1回目だけでもよいのではないか。
長谷川 俊英議員	（資料3）（5）（6）自動車のリース、ガソリン代 判例等を精査し、按分率の上限を決定し、それを超える支出については記録の提出を義務付けるという方法はどうか。 大阪維新の会堺市議会議員団からの提案のうち、 ①領収書等貼付用紙のインターネット公開については、早期に実施できると考えるため、直ちにでも検討してはどうか。 ②後払いについては、実務上、誰が、どのような手法で点検、精算するのか等時間をかけて検討しなければならない。 （黒瀬議員の意見） （資料3）（2）①親族に対する支出について 親族（3親等以内）への支出の規制は支障をきたす可能性があり、再考されたい。 （資料3）（5）自動車のリースについて 政務活動使用と個人使用のある場合に、運転記録簿を作成することは現実的ではない。

**【協議結果】**

本件については、次回の議会運営委員会において、各会派等の意向を持ち寄り、全会一致となる項目から運用指針の改正を行い、4月1日から適用する扱いとしたい旨の提案があった。

また、一致しない項目については、5月役員改選後の議会力向上会議において引き続き協議していくよう次期正副座長に引き継ぐことを確認した。

加えて、座長より政務活動費の運用指針自体に不備があるわけではなく、議員において運用指針を順守できていないことが根本的な問題であるため、会派交付はもちろん、議員交付となっている会派においても、会派内で十分確認していただくようお願いするとの発言があった。さらに、今後の運用指針の改正の検討にあたっては、外部の弁護士や学識経験者である政務活動費検査員から意見をもらうことも考えていくとの報告があった。

4. 議員の処遇に関する議案の取扱いについて

議員の処遇に関する議案について、市長提案と議員提案のいずれが望ましいかについて協議した。(資料4参照)

**【各会派等より出された主な意見】**

大阪維新の会 堺市議会議員団	議員の処遇に関する議案は、本来、議会として責任を持って行うべきものであることから、議員提案とすべきである。市長提案と分けて行うことで審議も充実するのではないか。
-------------------	--

**【協議結果】**

本件については、各会派等において持ち帰り検討し、今後の議会運営委員会に申し送り、協議していただくこととした。

5. その他

吉川 守議員より、議員年金廃止後の将来的な地方議会議員の新たな年金制度のあり方について、法律改正を必要とすることから、全国市議会議長会等において引き続き議論していただくよう議長へ申し入れしていただきたい旨の意見があった。

木畑議員より、本会議、委員会のインターネット中継について、スマートフォン・タブレット端末にも対応できるよう検討されたい旨の意見があった。また、選挙権年齢の引き下げに伴い、主権者教育の一環として若者を中心とした子ども議会を開催してはどうかとの意見があった。

長谷川議員より、議員報酬の減額について検討されたい旨の意見があった。

三宅議員より、平成27年国勢調査結果の確定数値が発表され次第、議員定数の見直しについて協議されたい旨の意見があった。